

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以

問合せ先責任者 (役職名) 本社経営企画部長 (氏名) 杉山 隆彰 TEL 06-6346-5221

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	91,060	40.3	3,029	38.6	3,302	28.2	2,049	56.7
2022年3月期第1四半期	64,923	30.7	2,185	△47.1	2,575	△36.2	1,308	△58.4

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 5,945百万円（19.1%） 2022年3月期第1四半期 4,990百万円（204.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	47.14	—
2022年3月期第1四半期	30.09	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	334,826	178,306	49.4
2022年3月期	314,203	175,689	51.9

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 165,373百万円 2022年3月期 162,955百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	30.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の期末配当(予想)には、創立75周年記念配当5円が含まれております。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	182,000	28.0	6,000	7.2	5,700	△14.2	4,000	18.1	92.04
通期	384,000	31.2	13,500	53.1	12,500	18.5	8,000	26.5	184.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	44,898,730株	2022年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,439,755株	2022年3月期	1,439,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	43,458,975株	2022年3月期1Q	43,458,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、経済社会活動が正常化に向かい、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界経済全体では、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、資源価格の高騰やインフレ率の上昇、欧米における利上げやドル高（円安）の進行、中国の景気減速など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

国内鉄鋼事業については、前年同期より右肩上がり推移していた鉄スクラップ価格が4月下旬をピークに下げ基調となったことから、国内建設用鋼材市場において需要家が様子見姿勢に転じ、需要は低調に推移しました。しかし、鉄スクラップ価格が想定よりも下回ったことで、売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は拡大しました。

海外鉄鋼事業については、ベトナム拠点では新型コロナウイルス感染症からの経済回復とペントアップ需要によって、北米拠点ではインフラ投資政策の推進や民間投資の増加などによって、好調な事業環境となりました。

上記の結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比26,137百万円（40.3%）増収の91,060百万円、連結営業利益は同844百万円（38.6%）増益の3,029百万円、連結経常利益は同727百万円（28.2%）増益の3,302百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同741百万円（56.7%）増益の2,049百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比0.5万トン増の40.5万トンとなりました。鉄スクラップ価格は前年同期対比15.1千円（31.9%）上昇しましたが、製品価格の値上げが浸透し前年同期対比23.8千円（32.2%）上昇したため、売買価格差は8.8千円（32.8%）拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比8,431百万円（27.6%）増収の38,940百万円、営業利益は同33百万円（3.6%）増益の953百万円となりました。

#### ② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、鉄スクラップ価格上昇を起因とした製品価格の先高観による出荷量の増加や売買価格差の拡大などで好業績となりました。北米においても、旺盛な建設需要の中で出荷量と売買価格差が十分に確保できたことから、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比17,420百万円（55.0%）増収の49,108百万円、営業利益は同736百万円増益（66.0%）の1,851百万円となりました。

#### ③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、新型コロナウイルス感染症関連の医療廃棄物処理案件の継続的な獲得などにより、引き続き業績は好調に推移しました。以上の結果、売上高は前年同期対比161百万円（9.2%）増収の1,898百万円、営業利益は同24百万円（5.3%）増益の470百万円となりました。

#### ④ その他の事業

当事業部門については、ベトナムでの港湾事業や国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っております。売上高は前年同期対比125百万円（12.7%）増収の1,114百万円となり、営業損失は75百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18,228百万円（9.4%）増加し、212,248百万円となりました。これは、現金及び預金が1,940百万円、売掛金が9,730百万円、電子記録債権が3,132百万円、商品及び製品が2,043百万円、原材料及び貯蔵品が2,657百万円増加し、有価証券が1,000百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,395百万円（2.0%）増加し、122,579百万円となりました。これは、建物及び構築物が596百万円、機械装置及び運搬具が649百万円、土地が459百万円、有形固定資産その他が302百万円、退職給付に係る資産が293百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20,623百万円（6.6%）増加し、334,826百万円となりました。

## （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12,271百万円（13.2%）増加し、105,064百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,504百万円、短期借入金が10,111百万円、未払法人税等が442百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が428百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,734百万円（12.5%）増加し、51,456百万円となりました。これは、長期借入金が5,203百万円、繰延税金負債が131百万円、退職給付に係る負債が396百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18,005百万円（13.0%）増加し、156,520百万円となりました。

## （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,618百万円（1.5%）増加し、178,306百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,049百万円計上し、為替換算調整勘定が2,725百万円、非支配株主持分が199百万円増加した一方で、資本剰余金が1,403百万円、利益剰余金の配当により1,086百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.9%から、49.4%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間の国内鉄鋼事業については、建設用鋼材需要は第1四半期連結会計期間に続き様子見横ばいで推移すると思われま。しかしながら、鉄スクラップ価格は当面の間、当初の想定を下回る水準で推移し、対する製品価格はこれまでの契約価格の引き上げが出荷価格に反映される見込みであることから、第2四半期連結累計期間（上期）の業績は前回予想を大きく上回る見通しです。

また、第2四半期連結会計期間以降の海外鉄鋼事業については、北米拠点は、インフレ対策の利上げなどによる景気への影響が懸念されますが、旺盛な建設需要は継続する見込みであり、業績は引き続き堅調に推移する見通しです。一方、ベトナム拠点は、世界的な鉄スクラップ市況の下落と季節的要因により製品価格が急速に下落する中、先行調達した輸入スクラップなど原材料コストが高止まりしている影響を受け、業績は大幅に悪化する見通しです。したがって、海外鉄鋼事業全体としては、第2四半期連結会計期間以降の業績は前回予想を下回る見通しです。

このような情勢を踏まえ、2022年4月28日の「2022年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間と通期の業績予想を変更いたします。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,338	53,278
受取手形	669	644
売掛金	51,680	61,409
電子記録債権	15,399	18,531
有価証券	1,000	—
商品及び製品	40,390	42,433
原材料及び貯蔵品	27,989	30,645
その他	6,111	5,587
貸倒引当金	△555	△281
流動資産合計	194,020	212,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,190	24,787
機械装置及び運搬具(純額)	41,062	41,711
土地	30,674	31,134
その他(純額)	3,274	3,576
有形固定資産合計	99,201	101,207
無形固定資産		
のれん	856	906
その他	3,311	3,469
無形固定資産合計	4,167	4,375
投資その他の資産		
投資有価証券	11,155	11,104
長期貸付金	392	368
退職給付に係る資産	3,546	3,839
繰延税金資産	356	329
その他	1,418	1,405
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	16,816	16,996
固定資産合計	120,183	122,579
資産合計	314,203	334,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,692	21,195
電子記録債務	2,343	2,671
短期借入金	54,393	64,504
1年内返済予定の長期借入金	4,822	4,393
未払法人税等	270	711
賞与引当金	969	687
その他	11,305	10,902
流動負債合計	92,793	105,064
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,277	30,481
繰延税金負債	2,153	2,284
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,394
退職給付に係る負債	4,317	4,712
その他	1,581	1,585
固定負債合計	45,721	51,456
負債合計	138,515	156,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,114	19,710
利益剰余金	114,130	115,092
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	152,059	151,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843	679
繰延ヘッジ損益	△186	△20
土地再評価差額金	4,536	4,536
為替換算調整勘定	3,541	6,266
退職給付に係る調整累計額	2,162	2,294
その他の包括利益累計額合計	10,896	13,755
非支配株主持分	12,734	12,933
純資産合計	175,689	178,306
負債純資産合計	314,203	334,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	64,923	91,060
売上原価	58,542	83,444
売上総利益	6,381	7,617
販売費及び一般管理費	4,196	4,587
営業利益	2,185	3,029
営業外収益		
受取利息	202	145
受取配当金	94	168
持分法による投資利益	214	190
為替差益	135	16
その他	94	149
営業外収益合計	738	668
営業外費用		
支払利息	274	364
その他	75	31
営業外費用合計	349	395
経常利益	2,575	3,302
特別利益		
固定資産除売却益	5	20
助成金収入	9	—
特別利益合計	13	20
特別損失		
固定資産除売却損	49	80
その他	1	1
特別損失合計	49	81
税金等調整前四半期純利益	2,538	3,240
法人税等	562	914
四半期純利益	1,976	2,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	669	278
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,308	2,049

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,976	2,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	△164
繰延ヘッジ損益	66	171
為替換算調整勘定	3,084	3,478
退職給付に係る調整額	44	133
その他の包括利益合計	3,013	3,618
四半期包括利益	4,990	5,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,652	4,908
非支配株主に係る四半期包括利益	1,338	1,037

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	30,509	31,688	1,738	63,934	989	—	64,923
外部顧客への売上高	30,509	31,688	1,738	63,934	989	—	64,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	72	72	207	△279	—
計	30,509	31,688	1,810	64,007	1,196	△279	64,923
セグメント利益	919	1,115	447	2,481	1	△296	2,185

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△296百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	38,940	49,108	1,898	89,946	1,114	—	91,060
外部顧客への売上高	38,940	49,108	1,898	89,946	1,114	—	91,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	117	118	250	△368	—
計	38,941	49,108	2,015	90,064	1,364	△368	91,060
セグメント利益又は損失 (△)	953	1,851	470	3,274	△75	△169	3,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失 (△)」の調整額△169百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失 (△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。